



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	698	-	260	-	260	-	179	-
2023年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2024年12月期第1四半期 178百万円（-%） 2023年12月期第1四半期 -百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	16.56	16.54
2023年12月期第1四半期	-	-

（注）2024年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,396	2,325	68.1
2023年12月期	-	-	-

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 2,311百万円 2023年12月期 -百万円

（注）2024年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	-	1,000	-	1,000	-	690	-	63.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2024年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。詳細については、本日（2024年5月14日）公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）トヨクモクラウドコネクト株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	10,996,000株	2023年12月期	10,996,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	127,028株	2023年12月期	127,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	10,868,972株	2023年12月期 1 Q	10,024,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年11月1日付でトヨクモクラウドコネクト株式会社を子会社として設立いたしました。2023年12月期においては、当該子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして連結決算を行っておりませんでした。重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」の開発・販売、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携し、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」の開発・販売を行っております。そのほか、社内のスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」などを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、ウクライナ情勢の長期化に加えて、パレスチナや紅海情勢の不安定化、国内外での政策金利差による為替市況などにより、市場環境は依然として先行きの不透明な状況ではありますが、国内においてはマイナス金利の解除、昨年から続いているインバウンド需要の改善、賃金と物価の好循環に向けた企業の賃上げなどにより、経済活動の回復が期待されております。

「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。当社は、令和6年度介護報酬改定を受け、介護施設、事業所向けに外部のBCPコンサルタントと連携し、支援キャンペーンを実施しております。2024年2月には「安否確認サービス」の契約数が3,500件を突破いたしました。

「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つの製品を提供しております。「kintone連携サービス」は、1つの製品導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数の製品を導入していただくことで、ノーコード、ローコードで「kintone」をWebシステムのように活用できるようになります。「kintone連携サービス」は機能追加、サービス間の連携を強化し、機能に関する動画コンテンツや活用事例の充実を通じて、拡販に努めてまいりました。2024年3月には「kintone連携サービス」の「kViewer」に「仮想待合室」という新機能を搭載いたしました。これにより、同時に大量のアクセスが発生するような場合でも安心して運用していただくことが可能となりました。

「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。当サービスは日程調整を目的としたサービスのため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。そのため、インターネット広告等を通じて知名度向上に努めてまいりました。

なお、各サービスにおいては、便利に使えるだけでなく、誰でも簡単に操作できることを第一に、機能追加及びメンテナンスを継続しております。

昨年設立した子会社であるトヨクモクラウドコネクト株式会社（以下、TCC）は、当社のビジネスモデルであるIT初心者の方でも簡単に安価にご利用いただけるものとは異なり、主なターゲットとして自治体や大企業を想定し、業務パックというカタチで、「kintone」をはじめとする複数のクラウドサービスを組み合わせたパッケージ製品を開発・提供することを目的としております。TCCにおいては、TCC及びTCCが提供しているサービスの認知度の向上と拡販のため、営業活動等を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は698,978千円、営業利益は260,911千円、経常利益は260,952千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は179,952千円となりました。

また、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,396,446千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,086,454千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,071,205千円となりました。主な内訳は、未払金及び未払費用149,536千円、契約負債730,130千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,325,240千円となりました。主な内訳は、資本金394,620千円、資本剰余金365,486千円、利益剰余金1,736,435千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第1四半期連結会計期間より連結決算へ移行しております。

2024年12月期の連結業績予想につきましては、本日（2024年5月14日）公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,086,454
売掛金	68,672
その他	65,034
貸倒引当金	△388
流動資産合計	3,219,772
固定資産	
有形固定資産	59,654
無形固定資産	133
投資その他の資産	116,886
固定資産合計	176,674
資産合計	3,396,446
負債の部	
流動負債	
買掛金	27,893
未払金及び未払費用	149,536
未払法人税等	84,262
契約負債	730,130
その他	79,382
流動負債合計	1,071,205
負債合計	1,071,205
純資産の部	
株主資本	
資本金	394,620
資本剰余金	365,486
利益剰余金	1,736,435
自己株式	△185,000
株主資本合計	2,311,541
非支配株主持分	13,699
純資産合計	2,325,240
負債純資産合計	3,396,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	698,978
売上原価	17,918
売上総利益	681,059
販売費及び一般管理費	420,148
営業利益	260,911
営業外収益	
受取利息	12
償却債権取立益	28
営業外収益合計	41
経常利益	260,952
税金等調整前四半期純利益	260,952
法人税、住民税及び事業税	78,355
法人税等調整額	3,828
法人税等合計	82,183
四半期純利益	178,768
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,952

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	178,768
四半期包括利益	178,768
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	179,952
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,183

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。